

平成31年度

事業報告書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I 概要	1
II 事業の実施状況	
1. 経営支援	3
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 事業引継ぎ支援センター事業	
(4) プッシュ型事業承継支援強化事業	
(5) 創業支援事業	
(6) ハッ場ダム地域企業支援事業	
(7) 中小企業再生支援協議会事業	
(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(9) コンベンション主催者と県内事業者のマッチング支援事業	
(10) 中小企業外国出願支援事業	
(11) 経営人材育成事業	
(12) 情報整備発信事業	
(13) ネットワーク交流促進支援事業	
(14) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	9
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	12
(1) ものづくり人材育成事業	
(2) 次世代産業参入支援事業	
(3) 国・県の競争的資金獲得等の支援	
4. 設備導入資金債権管理	16
5. 理事会・評議員会の開催状況	17

平成31年度事業報告

I 概要

平成31年度前半の我が国経済を振り返ると、緩やかな回復基調にある中、高齢化社会を背景に後継者問題や雇用環境、生産性向上のため事業承継や働き方改革などが中小企業にとっての経営課題となっていました。しかし、年度の終盤には新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、内閣府の月例経済報告では令和2年3月の弱い動きから4月には個人消費や企業収益は急速に減少となるなど大きな影響が現れており、今後の経済社会環境の変化への適切な対応が急務となっております。

地域経済においては、日本銀行の県内景気判断は厳しさを増しているとしており、関東財務局の県総括判断でも新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制されるなど足下で急速に下押しされており極めて厳しい状況にあるとしています。

県内主要産業では、観光、宿泊、飲食等に影響が顕著なほか、ものづくり立県を支えている製造業においても企業活動に影響があり、感染終息の先行きが不透明な中で、地域の経済と雇用を支える中小企業・小規模事業者への甚大な影響が懸念されております。

国や県では、感染拡大防止策や経営・雇用維持のための助成金、融資などの経済対策等を講じており、当機構としてもこうした状況を踏まえ、国・県等の各種支援施策を効果的に活用し、県域の中核的支援機関として各種支援機関とも連携を図りながら、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に努めております。また、切迫した経営相談に対応するため本年3月からは毎週土曜日、日曜日、祝日にも相談窓口を開設するなど全力で支援しております。

(重点事項)

1. 経営支援・地方創生起業支援事業

経営と技術のワンストップサービスの拠点である「企業サポートぐんま」としての機能を活かし、県をはじめ国、各種支援機関、経済団体、大学、金融機関等、中小企業支援を目的とする機関との連携を図り、中小企業等の経営課題の解決に努めました。

特に創業者に対しては、国の資金を活用して補助金を交付するとともに、専門家による事業計画作成、経営課題の解決、販路支援等により事業者に寄り添った伴走支援を行いました。

2. 事業承継事業

産業競争力強化法に基づき、平成27年7月に国からの受託により設置した事業引継ぎ支援センターにおいて実施している、M&A等による経営資源のスムーズな承継の促進のためのサポートを引き続き実施しました。

更に、県と共に策定した事業承継支援方針に沿って、プッシュ型事業承継支援高度化事業を受託し、課題を抱える個別企業に対し、地域の専門家と連携してきめ細かな支援を行いました。

3. 経営力向上のための支援

国が進める経営力及び生産性向上のための各種支援施策を積極的に活用する企業やI・O・T・ロボット、次世代自動車等革新的なイノベーションに挑戦する企業に対し、専門家による技術支援・販路開拓支援・補助金獲得支援等、経営革新等支援機関として積極的にサポートしました。

また、経営幹部の育成を目的とした、「ぐんま実践マネジメントスクール」、生産性向上のため現場の改善を進める「ものづくり改善インストラクタースクール」等を引続き実施するとともに、新たに経営者や後継者を対象とする「ぐんま次世代経営塾」をスタートさせ、次世代を担う人材育成に努めました。

4. コンベンション関連産業参入支援事業

コンベンション施設「Gメッセ群馬」の整備を契機に、新たな経済需要の喚起、ビジネスチャンスの拡大、新規事業や雇用の創出などが期待されるコンベンション開催の事業機会を県内事業者が獲得できるよう県コンベンションビューローと一体となって、主催者と県内事業者のマッチングを支援しました。

また、開催支援事業者同士のネットワークを形成して受け入れ体制の構築を図るなど、県内コンベンション関連産業をサポートしました。

II 事業の実施状況

1. 経営支援

決算額	414,432千円（前年度 339,380千円）
-----	--------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

経営支援における県域の中核的支援機関として、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応しました。

① 経営総合相談窓口の運営

創業、経営戦略、販路、財務・資金、経営改善、事業承継、人材育成・労務管理、IT活用等、中小企業等のニーズに応じて、経営上の様々な課題を解決するため専門のマネージャーを配置して相談に応じ、効果的かつ効率的に支援しました。

○相談実績（相談内容延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営戦略	159	11.8%	ビジネスプラン	270	20.0%
創業	412	30.5%	技術・特許	18	1.3%
経営情報提供等	138	10.2%	IT(情報技術)	13	1.1%
販路	62	4.6%	ISO	9	0.7%
海外展開	89	6.6%	法律	21	1.6%
人材育成・労務	50	3.7%	会社設立	5	0.3%
経営改善	67	5.0%	事業承継	6	0.4%
財務・資金	30	2.2%	計	1,349	100.0%

② 専門家派遣事業

経営総合相談におけるより高度な相談内容については、当機構届出の各分野の専門家を派遣して、経営の向上に取り組む中小企業等の順調な発展・成長を促進しました。併せて「ミラサポ」を窓口とした国の専門家派遣事業も活用し、中小企業・小規模事業者の課題解決を図りました。

○派遣実績

・県費補助金分

*補助率 1/2（創業：9/10）

業 種	企 業 数	回 数
製 造 業	10社	47回
非製造業	6社	19回
計	16社	66回

・国の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業分 *補助率 10/10

業 種	企 業 数	回 数
製 造 業	17社	36回
非製造業	15社	42回
計	32社	78回

(2) よろず支援拠点事業

地域の他の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上げ拡大や経営改善等の経営課題に対してコーディネーターが相談対応し、より専門的なアドバイスが必要な場合には専門家を活用して課題解決を図りました。また、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに支援機関に支援モデル・ノウハウ等を提供し、支援機関のスキルアップを応援しました。

○体制：チーフコーディネーター 1人

コーディネーター 18人 計19人

① 専門性の高い経営アドバイス

「売上拡大」や経営改善等の経営課題の解決に向けた支援を実施しました。

○相談対応件数： 10,306件 1,221社

② 課題解決のための総合調整

経営課題、相談内容に応じて、群馬県発明協会、群馬産業技術センター等の専門の支援機関と相互連携して、支援を実施しました。

○連携した相談対応件数：434件

③ 他の支援機関に対する支援ノウハウの共有

経営相談の解決に必要な提案方法やこれまでに支援した事例など、本事業を実施することを通じて蓄積された支援ノウハウの他の支援機関への共有を実施しました。

④ 支援機関等連携強化

群馬県中小企業支援地域プラットフォーム構成機関連絡会議を1回、エクセレントパートナー認定研修を5回開催しました。

⑤ その他

出張相談会やセミナーのなどを開催しました。

○実績 研修・セミナー12回、出張相談会148回、勉強会・研究会67回

(3) 事業引継ぎ支援センター事業

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、中小企業の事業承継の実務に精通した専門家を窓口に配置し、様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援しました。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため起業・創業者とのマッチングを行う後継者人材バンク事業を行いました。

○相談実績

内 容 別		業 種 別	
譲渡希望(売り)	97件	製造業	54件
譲受希望(買い)	107件	小売業	20件
その他	13件	その他	143件
計	217件	計	217件

○成約件数 24件

○後継者バンク 売り事業所27社 起業・創業者32人 成約7件

(4) プッシュ型事業承継支援強化事業

平成29年度から実施している事業承継診断で掘り起こされた支援ニーズについて、県と共に策定した事業承継支援方針に沿って、地域の専門家と連携を図り事業承継の課題を抱える個別企業に対するきめ細かな支援を行いました。

○事業承継診断実施 7,122件 (29年度からの累計27,355件)

○専門家派遣相談件数 147件

○利用申請 111件 (内承継計画80件、個別課題31件)

○支払申請 107件 (最終派遣件数)

(5) 創業支援事業

全国的に人口減少が進む中、創業は新たな雇用や県内経済の活性化を促すものであり、県内の中核的な創業支援機関として、創業前から創業後の安定期に至るまで切れ目ない伴走支援を行いました。

① 創業支援センターの運営

機構内に設置した「創業支援センター」において、マネージャーが相談対応を行うとともに、市町村、金融機関、商工会議所・商工会等の地域支援機関と連携して創業支援情報の収集、提供を行いました。

② 地方創生起業支援事業

地域の課題解決に取り組む社会的事業者として起業する者に対し、起業に必要な経費の一部を補助し、マネージャーが事業立ち上げ等に関する伴走支

援を行い、効果的な起業を促進しました。

○起業支援金採択者 26者

③ 創業補助金等フォローアップ事業

平成24年度補正予算・25年度補正予算で事業実施した創業補助金事業者の補助事業終了後の管理を行いました。

(6) 八ッ場ダム地域企業支援事業

県からの委託により、長野原町八ッ場地区の中小企業等に対して、経営総合相談窓口で相談に応じるとともに、課題解決のため必要に応じて専門家派遣を行う事業を企画しましたが実施には至りませんでした。

(7) 中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある県内中小企業者の再生支援を実施しました。

① 再生計画の策定支援

中小企業者からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行い、再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、公認会計士や中小企業診断士等の外部専門家による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援しました。

なお、新スキームとして中小企業者と金融機関（メイン行）等が連携し、再生計画（原案）等を金融機関等が持ち込み、それを協議会がチェックすることで、再生計画の策定期間を大幅に短縮しました。

○相談実績

内容別		業種別	
資金繰り・調達	28件	製造業	19件
経営全般	16件	建設業	2件
		その他	23件
計	44件	計	44件

※15年度からの相談企業累計：849社、相談件数累計：2,460件

○再生計画策定支援開始 37件

○再生計画策定完了 30件 *15年度からの累計 348件

旧スキーム8件、新スキーム22件

② 経営改善支援センターの運営

中小企業者、特に小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を

負担して経営改善を促進しました。

*上限額 早期200千円、通常2,000千円 補助率2/3

○相談件数 早期27件、通常41件

○計画策定支援件数 早期27件、通常33件

(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新技術開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、優秀な外部人材を取り込んで課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェッショナル人材の採用をサポートしました。

○相談実績

相談件数		業種別	
相談対応件数	215件	製造業	143件
(うち人材取次)	(123件)	建設業	16件
		その他	56件
		計	215件

○成約件数49件

(9) コンベンション主催者と県内事業者のマッチング支援事業

コンベンション主催者と県内事業者のマッチング支援のためのコーディネーターを設置して、コンベンション開催需要の獲得や主催者に開催協力可能な魅力ある県内企業を紹介するとともに、開催支援事業者同士のネットワークを形成して受け入れ体制の構築を図りました。

また、コンベンションパートナー支援員を配置し、県内事業者の開拓及びサポートを行いました。

○主催者等への提案 54件

○県内企業等訪問 延べ457社・団体

(10) 中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業者に対し、外国への特許出願に必要な経費の一部を助成（補助率1/2）することにより、国際競争力の強化を支援しました。

*上限額 300～1,500千円、補助率1/2

○採択件数：特許 9件、商標 3件、意匠 1件

○補助金交付額：6,942千円

(11) 経営人材育成事業

中小企業の経営者や後継者、経営幹部の育成を支援するため、財務や組織戦略について学ぶ「ぐんま実践マネジメントスクール」とメンタリングにより事業構想を学ぶ「ぐんま次世代経営塾」を開講しました。

○ぐんま実践マネジメントスクール

コース名	開催日	受講者	会場
経営力を鍛える 実践塾6日間	7月26日, 8月2日, 8月28日, 9月26日, 10月18日, 10月19日	22名	群馬県 公社総合ビル

○ぐんま次世代経営塾

コース名	開催日	受講者	会場
ぐんま次世代経営塾 4日間	10月8日, 11月19日, 12月10日 2月18日	9名	群馬産業技術 センター

(12) 情報整備発信事業

県内中小企業への情報発信として、メールマガジン(G-BOSS)を計31回、428件を配信(3,423先/回)して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業の経営に役立つ情報を提供しました。

(13) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進しました。

(14) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所を運営しました。主な業務内容は、①県内企業の中国ビジネス展開の支援、②県産品の中国販路拡大支援、③中国から本県への観光客誘致、④中国における本県情報の発信、⑤現地情報の収集・提供とし、県と連携して取り組みました。

2. 取引開拓支援

決算額	13,875 千円 (前年度 11,550 千円)
-----	---------------------------

(1) 下請取引あっせん事業

県内下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進しました。

① 受注・発注企業の紹介・あっせん

米中貿易摩擦などの世界的な情勢の影響により、より一層の競争力強化が求められる県内下請中小企業の受注を確保するため、職員やものづくり販路支援コーディネーター等が県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し発注案件を開拓するとともに、県内主要企業外注・生産動向調査を実施し（1回）、効果的な紹介・あっせんに結びつけました。

○受発注企業登録状況 発注企業：1,461社、うち新規登録：1社
 (31年度末現在) 受注企業：2,588社、 " : 5社

○相談実績

区 分	件 数
取引あっせん相談関係	1,049件
経営関係	574件
その他	91件
	1,714件

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計

○あっせん実績

区 分	件数等
あっせん紹介件数	373件
あっせん成立件数	37件
当初成立金額	33,775千円

※商談会による取引あっせんを含む。

○訪問企業数

		全 体		
		県内	県外	計
ものづくり販路支援 コーディネーター	発注企業	192	17	209
	受注企業	472	0	472
	計	664	17	681

職 員	発注企業	17	9	26
	受注企業	65	0	65
	計	82	9	91
合 計	発注企業	209	26	235
	受注企業	537	0	537
	計	746	26	772

② 提案型企業の育成

提案書作成や事業計画立案の支援を通じて提案力のある提案型企業として発注企業とのマッチングに取り組みました。

発 注 企 業 名	開 催 日	参加企業数
東芝三菱電機産業システム (株)	令和元年9月13日(金)	1社

③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応しました。また、公正取引委員会と連携した下請法基礎講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めました。

○相談実績

業 種 別		内 容 別	
製造業	23件	契約上のトラブル	17件
建設業	40件	法令解釈	4件
サービス業等	86件	その他(代金未払い等)	128件
計	149件	計	149件

※うち弁護士対応 8件

○下請法基礎講習会(公正取引委員会連携)

開 催 日	会 場	参加者
令和元年6月13日(木)	前橋商工会議所	80名

○価格交渉サポートセミナー(中小企業庁連携)

開 催 日	会 場	参加者
令和元年10月23日(水)	高崎白銀ビル	17名
令和元年12月12日(木)	桐生商工会議所	21名

(2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図りました。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」（茨城、栃木、埼玉、千葉の各支援機関と共催）を開催し、今年度は幹事県として全体運営を行いました。

開催日	会場	内容
令和元年9月19日 (木)	東京ビッグ サイト	発注企業 129社(うち群馬 7社) 受注企業 235社(うち群馬 42社) 商談件数1,479件(うち群馬251件)

② 個別商談会の開催

県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、県内中小企業にマッチングの場を提供しました。

区分	開催回数	発注企業	受注企業	商談件数
個別面談方式	117回	57社	125社	125件
提案型方式	1回	1社	1社	1件

③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会に県内企業の出展ブースを設け、県内中小企業の優れた製品や技術力を広く全国に紹介して販路拡大を支援しました。当機構のブースでは来場者の発注ニーズに対応するとともに、本県の技術力をPRしました。

○彩の国ビジネスアリーナ2020

開催日	会場	内容
令和2年1月29日～30日	さいたま スーパーアリーナ	県内出展企業 29社 商談件数 1,638件

○新価値創造展2019

開催日	会場	内容
令和元年11月27日～29日	東京ビッグサイト	県内出展企業 17社 商談件数 1,020件

3. ものづくり技術・産学連携支援

決算額	45,675 千円 (前年度 46,569 千円)
-----	---------------------------

(1) ものづくり人材育成事業

県内ものづくり企業の技術力や競争力の底上げを図るため、次の事業を実施しました。

① 改善指導員育成事業

I. ぐんまものづくり改善インストラクタースクール

ものづくり企業における品質向上、納期短縮、コスト低減等現場の改善を指導できる人材を育成するため、講義、演習、現場実習を通じて「ものづくりの流れを作るプロ」を養成しました。

開催日	会場	受講者
令和元年8月28日～12月13日 の延べ20日間	群馬県公社総合ビル	企業現役 4名 OB 4名

II. ぐんま改善チャレンジ事業

現場改善の専門家として養成したインストラクターを企業へ派遣し、工場内の課題解決及び生産性向上を支援しました。

・派遣企業数 1社

② 群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得させ、現場への適応をサポートしました。

開催日	会場	受講者
平成31年4月11日～12日	前橋産業技術専門校	55名(13社)
平成31年4月15日～16日	高崎産業技術専門校	40名(17社)
平成31年4月18日～19日	太田産業技術専門校	35名(17社)

③ スマートものづくりコーディネーター事業

スマートものづくりコーディネーター2名を配置し、IoT等実態把握のための企業訪問や導入等のアドバイスを行い、県内中小企業へIoT・AI等の普及促進を図りました。

I. コーディネーター2名雇用

II. 支援企業数 115社

III. セミナー 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
IoT・AIセミナー	令和元年10月29日	群馬県公社総合ビル	84名

IV. 先進地視察

開催日	令和元11月8日
視察先	(株)OKI データ LED 統括工場（高崎市西横手町 1-1）
参加者	58名

V. 人材育成事業

セミナー名	開催日	会場	参加者
IoT 勉強会 1	令和元年9月6日	ビエント高崎	2名
IoT 勉強会 2	令和2年3月5日	群馬県 JA ビル	中止

④ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、関係機関が連携し、開発初期段階から事業化に至るまで切れ目なくサポートしました。

(2) 次世代産業参入支援事業

次世代自動車産業、ロボット産業、医療・ヘルスケア産業、航空宇宙関連産業等次世代産業分野に係る中小企業等の新事業活動を支援しました。

① 航空宇宙産業参入支援事業

県と連携して、航空宇宙産業への進出を目指している県内中小企業等に対し、専門的知識を有する専門家を活用し新規参入及び販路拡大をサポートしました。

I. 専門家派遣

航空宇宙関連部品加工の技術や国際品質規格の認証、大手航空機メーカー等への販路開拓において、専門家の派遣による支援を行いました。

内容	企業数	回数
技術指導	0社	0回
認証指導	0社	0回
販路指導	7社	9回
合計	7社	9回

II. 海外展示商談会

パリ・エアショー内にて開催された、航空機産業専門の国際的な商談会である「エアロスペースミーティング・パリ」に県内企業と共同参加しました。

開催日	開催場所	参加企業	商談件数
令和元年6月18日 ～6月20日	ル・ブルジェ空港内 (フランス)	3社	92件

Ⅲ. 国内展示商談会

国内で開催される航空機産業に特化した専門的商談会である「エアロマー
ト名古屋2019」に県内企業と共同参加しました。

開催日	開催場所	参加企業	商談件数
令和元年9月24日 ～9月26日	吹上ホール (愛知県名古屋市)	3社	78件

Ⅳ. 研修・セミナー開催

航空宇宙産業における国際認証制度や国際品質規格の基礎知識習得など
を目的として研修・セミナーを開催しました。

セミナー・研修名	開催日	開催場所	参加者
N a d c a pセミナー	令和元年11月14日	群馬産業技術セン ター 第1研修室	19名
JISQ9100 内部監査員 養成研修	令和2年2月20日 ～21日	群馬JAビル 第1会議室	13名
航空宇宙産業参入セ ミナー	令和2年3月10日	群馬JAビル 第3会議室	中止

② ロボット導入促進支援事業

生産性の向上、競争力強化等にロボット導入が求められていることから県
内のロボット関連技術やS I e r 技術等を広くアピールし、受注につなげる
ために大規模見本市へ県内企業と共同出展しました。

○関西機械要素技術展

開催日	会場	内容
令和元年10月2日～4日	インテックス大阪	共同出展企業 6社 商談件数 280件

○2019国際ロボット展 (ロボット導入促進支援事業)

開催日	会場	内容
令和元年12月18日～21日	東京ビッグサイト	共同出展企業 6社 商談件数 857件

③ サプライヤー応援隊事業

自動車の運転技術の高度化やパワートレインの電動化等(C A S E)の潮流
を受け、地域の中小サプライヤーに派遣する人材を育成し、支援対象企業の技
術的向上に向けた支援を行いました。

I. 指導育成

車載ソフト技術分野での基礎技術の修得と新規参入を目指す県内中小企業等の技術担当者を対象とする人材育成講座を開催しました。

セミナー名	開催日	開催場所	参加者
「車載ソフト技術者」 基礎講座	7/26	東毛産業技術セン ター (株)高崎共同計算 センター	12名
	8/2、9、23、30		
	9/6、13、20、27		
	10/4、11		

II. 現場派遣

新規参入への課題抽出や基礎技術の習得、ネットワーク形成等のアドバイスを目的に、指導者の派遣を行いました。

内容	企業数	回数
新規参入	2社	4回
事業拡大	1社	2回
合計	3社	6回

(3) 国・県の競争的資金獲得等の支援

① 競争的資金の獲得支援

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企業に対して、採択されるよう事業計画づくりの段階から支援しました。

補助金名等	支援 件数	うち採択 件数
(国)戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業	3	3
(国)ものづくり・商業・サービス生産性向上補助金	62	19
(国)小規模事業者持続化補助金	82	49
(国)サービス等生産性向上IT導入補助金	1	0
(国)商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)補助金	1	1
(県)雇用ミスマッチ解消 雇用型訓練事業	1	1
(県市)県市町村パートナー補助金	2	1
(市)富岡市中小企業新規取引先開拓支援事業補助金	1	1
計	153	75

② 戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業

平成30年度及び平成31年度に採択され、経済産業省（関東経済産業局）から交付決定を受けた3件について、管理者として地域の共同体による研究開発を促進しました。（最長3年間の補助制度）

研究開発テーマ	研究実施者(再委託・補助先)	受託額(円)
新しい脳外科内視鏡手術のための精密鉗子の開発(2年目)	共和産業(株)	29,667,916
異形状多部品成形技術の高度化及び、自動型内ゲートカット技術との統合により、生産効率を向上したプラスチック射出成形用金型の開発(1年目)	東邦工業(株)	18,434,077
1穴から4穴の連続成形によるドレインチューブ加工技術の高度化(1年目)	東栄化学工業(株)	中止
3件		48,101,993

4. 設備導入資金債権管理 | | | | |-----|---------|---------------| | 決算額 | 1,263千円 | (前年度 2,167千円) | |-----|---------|---------------|

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めました。

5. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案 番号	件名	備考
第30回	平成31年 4月1日	みなし決議	第1号	副理事長の選定について	理事総数 9名 同意理事 9名
第31回	令和元年 6月4日	群馬産業技 術センター	第1号 第2号	平成30年度事業報告 及び決算について 定時評議員会の開催に ついて	理事総数 9名 出席理事 5名
第32回	令和元年 6月19日	みなし決議	第1号 第2号	理事長の選定について 理事長の報酬額等につ いて	理事総数 10名 同意理事 10名
第33回	令和元年 7月31日	みなし決議	第1号	評議員会招集の決定に ついて	理事総数 9名 同意理事 9名
第34回	令和2年 3月25日	群馬産業技 術センター	第1号 第2号	平成31年度収支予算 の変更について 令和2年度事業計画及 び収支予算について	理事総数 9名 出席理事 9名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案 番号	件 名	備 考
第 19 回	平成 31 年 4 月 1 日	みなし決議	第 1 号 第 2 号	理事の選任について 役員及び評議員の報酬 等並びに費用に関する 規程の一部改正につい て	評議員総数 9 名 同意評議員 9 名
第 20 回	令和元年 6 月 19 日	群馬産業技 術センター	第 1 号 第 2 号 第 3 号	平成 30 年度決算につ いて 理事の選任について 評議員の選任について	評議員総数 9 名 出席評議員 7 名
第 21 回	令和元年 7 月 31 日	みなし決議	第 1 号	評議員の選任について	評議員総数 8 名 同意評議員 8 名